

## 格付改定で上物率は前年同月比 6.2%増 ～枝肉重量範囲 3kg の上方修正の効果見える～

農水省がこのほど公表した1月分の食肉流通統計によると、(公社)日本食肉格付協会(日格協)の豚枝肉取引規格が改正された同月の上物率は、東京市場が34.1%で、前月比3.9ポイント、対前年同月比で12.4ポイント上昇した。全国10ヶ所の中央卸売市場と15ヶ所(調査対象)の地方卸売市場平均の上物率は44.9%で、前月比2.5ポイント、前年同月比6.4ポイント上昇した。一方、日格協がまとめた1月分の格付結果によると、全国で138万4373頭と畜された(推計値)うちの106万2424頭(76.7%)で格付が実施された結果、上物率は51.7%となり、前月比3.1ポイント、前年同月比6.2ポイントの増加となった。改定直後の単月の数字だが、上物率に限れば、規格改定の効果は確実に現れているようだ。

表には食肉中央卸売市場(10ヶ所)等の格付結果を示した。1月の全国と畜頭数は138万4373頭で、このうち市場取引されたのは中央市場と地方市場の合計で16万9534頭、率にして12.2%に過ぎず、さらに個々の市場になると取引の特徴に伴い格付結果(上物率)は大きくバラつく。ただし、それでも中央市場の結果を見る限り、上物率が前年同月よりも下がったのは神戸と広島のみで、それ以外では数ポイント～10ポイントを超える上昇となった市場もあり、それに伴って

「中」以下の等級割合が減っている。

上物率のアップは、生産者の多くが規格改定を求めた目的の1つであるが、「中」の重量範囲も等しく3kgずつ上方修正されたことで、「中」の重量上限は88kgにまで達し、「並落ち」を含めて、そこまで大きな枝肉の扱いが増えていることには流通サイドから不満の声もあがっている。

最終的には生産者から流通、消費者にまで規格改定の恩恵はつながるはずであり、そうならなければならない。飼料費をはじめとする生産コスト上昇分のコスト転嫁の議論とも絡む問題として、日本のポークチェーン全体で影響を評価し、課題を克服していく必要がある。

## 1月の東京「上」は531円、2月は599円 ～高原相場下でも高い水準を秋以降も維持～

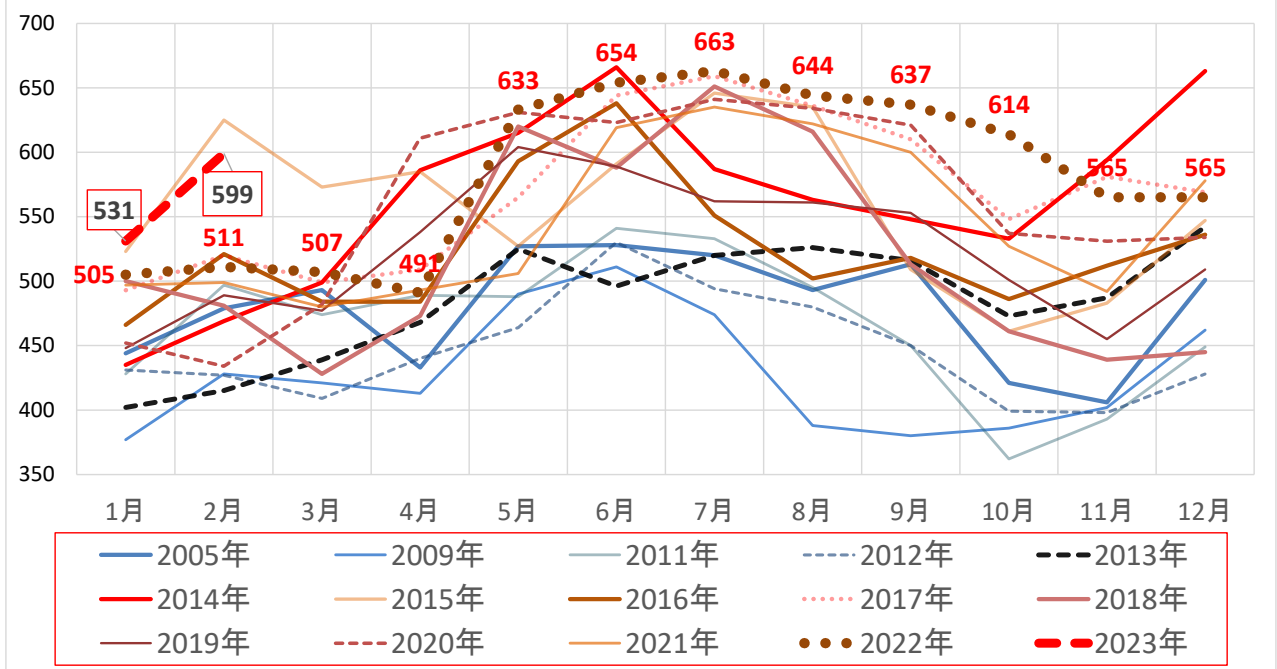
農水省および農畜産業振興機構によると、1月の東京市場の「上」加重平均価格は531円で前年同月比26円上がった。これは高原相場が始まった2014年以降の最高値。2月の速報値は599円で同88円上昇し、同2番目の高値となった。

表 2022年と2023年1月の主な卸売市場の規格別枝肉取引成立頭数割合(%)

| 市場      | 極上    |       | 上     |       | 中     |       | 並     |       | 等外    |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         | 2022年 | 2023年 | 2022年 | 2023年 | 2022年 | 2023年 | 2022年 | 2023年 | 2022年 | 2023年 |
| 調査卸売市場計 | 0.7%  | 1.2%  | 38.5% | 44.9% | 37.6% | 33.7% | 16.0% | 13.6% | 7.2%  | 6.5%  |
| 中央卸売市場計 | 0.7%  | 1.3%  | 32.2% | 40.8% | 40.2% | 35.2% | 19.5% | 15.9% | 7.4%  | 6.9%  |
| 仙台      | 0.0%  | 0.2%  | 22.7% | 29.1% | 41.2% | 40.8% | 28.8% | 23.6% | 7.2%  | 6.3%  |
| さいたま    | 0.1%  | 0.5%  | 20.4% | 27.3% | 35.4% | 36.5% | 28.8% | 24.1% | 15.3% | 11.5% |
| 東京      | 0.2%  | 0.8%  | 21.7% | 34.1% | 43.1% | 37.7% | 24.5% | 18.6% | 10.6% | 8.7%  |
| 横浜      | 0.1%  | 1.1%  | 32.7% | 54.6% | 48.4% | 30.6% | 14.8% | 10.0% | 4.1%  | 3.7%  |
| 名古屋     | 1.9%  | 2.5%  | 46.6% | 48.2% | 34.0% | 32.1% | 13.9% | 11.7% | 3.5%  | 5.4%  |
| 京都      | 0.4%  | 0.9%  | 37.7% | 47.3% | 40.1% | 37.4% | 20.3% | 12.4% | 1.5%  | 2.1%  |
| 大阪      | 0.0%  | 0.1%  | 18.1% | 20.9% | 33.0% | 36.0% | 28.0% | 25.9% | 20.9% | 17.1% |
| 神戸      | 0.3%  | 0.2%  | 27.9% | 21.5% | 40.0% | 40.0% | 30.1% | 34.3% | 1.7%  | 4.0%  |
| 広島      | 0.6%  | 1.5%  | 49.6% | 43.3% | 34.3% | 34.8% | 11.4% | 15.4% | 4.1%  | 5.0%  |
| 福岡      | 1.2%  | 1.3%  | 32.0% | 41.6% | 43.0% | 37.6% | 17.8% | 13.9% | 6.0%  | 5.6%  |
| 日格協1月計  | 0.7%  | 1.1%  | 45.5% | 51.7% | 36.7% | 32.4% | 13.4% | 11.3% | 3.8%  | 3.6%  |

※グレーの網かけ部分は、前年1月に対して規格改定後の割合が減った数字

図 2005年以降の東京「上」平均価格(税込)の推移



## 市場機能を価格転嫁の観点から再点検！

～大阪市場、特殊性が全国の価格形成に影響～

全国的な PED の流行により出荷頭数が減少した 2014 年度以降、国内養豚は 9 年間に及ぶ高原相場が続いてきた(図)。しかしその一方で、飼料高騰で経営環境が厳しくなるなか露見してきたのが、高相場の恩恵を享受できていない地域、経営が少なくないことである。疾病等で相場が高い時期に出荷できなかつたとか、計量を実施していないために得られるはずの上物率を達成できなかったという問題は別として、販売条件の格差が広がっている。この格差、生産コストの価格転嫁にも直接関係してくる問題で、卸売市場の価格形成機能にも踏み込まざるを得ない課題を抱えている。

前頁の表から、全国 10ヶ所の中央市場の「上物率」を見ると、最高値である横浜市場の 54.6%と最低値である大阪府の 20.9%には 2.6 倍もの開きがある。とくに大阪市場は 2021 年 8 月以降、「上」平均価格が他の中央市場に比べて顕著に低くなる傾向を強めている。背景として、同市場にはある種豚メーカーの PS 生産農場から去勢や選抜

漏れの雌が多く出荷されていることが指摘されている。公設市場として、そうした豚を受け入れることには何の問題もないのだが、その「上」平均価格が相対取引の指標価格として“3 市場”あるいは“4 市場”の 1 つに加えられて単純平均値が求められる地域が少なくないことが問題となる。

年次統計が揃う 2021 年(暦年)の数字を見ると、全国と畜頭数 1683 万 6585 頭のうち、中央および地方卸売市場でセリにかけられた豚は 204 万 7113 頭で、全と畜頭数の 12.2%に過ぎない。そのなかでも大阪市場の扱いはわずか 4 万 5733 頭(全と畜頭数の 0.27%)でしかない(ちなみに東京市場の扱いは 20 万 2549 頭で 1.20%)。このように豚の売り手と買い手が限られてプレが大きくなりがちな市場で形成された相場が、相対取引の指標価格として絡んでくると、その影響は小さくないものとなる。

そして、本紙でしばしば取りあげてきたように、出荷先の選択肢が少なく、卸売市場へのアクセスが悪い地域において、パッカー・卸業者との力関係に取引条件が影響を受ける経営が、小売からの価格圧力の煽りを受けて不利な条件を強いられている状況がある。